

2018年7月4日 全34頁

新興国マンスリー（2018年7月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
研究員 永井 寛之
研究員 中田 理恵

[目次]

誰が米国を止めるのか	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年6月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

誰が米国を止めるのか

～米国流ナンセンスの抑止力を失った国際社会～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 新興国での利上げモードが拡散しつつある。フィリピンやインドなどは足元の景気の強さが利上げを可能としている側面もあり、為替防衛的な色彩は相対的に薄い。だが、ドル高圧力が長期化すれば、こうした勝ち組も巻き込みながら、新興国全般の経済的な疲弊が進むことになるだろう。
- 米国のナンセンスに対し、欧州をはじめ他の先進国が報復で応じたことで、国際社会は米国のナンセンスを押しとどめ、軌道修正を促す機能を失いつつある。米国のドメスティックな声が、ナンセンスの抑止力を発揮する期待は残っているが、さしあたりは貿易摩擦が深刻化・長期化するリスクが高まりつつあると認識すべきだろう。それは世界的な景況感を悪化させ、新興国経済には更なる重石としてのしかかってくる恐れがある。

新興国の利上げモードが拡散

アルゼンチン、トルコで始まった新興国利上げモードがインドネシア、フィリピン、インドなどにも拡散している。ドル高・新興国通貨安の余波である。FRBによれば、ドルの名目実効レートは、ドル高が加速し始める直前にあたる3月末から6月末にかけて5.6%上昇している。ボラティリティの高い為替レートとしては、必ずしも極端なドル高とはいえないし、水準的にも2017年のドル安の反動の域を出るものではない（6月末のドル実効レート水準は2017年年初を▲3.6%下回っている）。

しかし当然ながら、各新興国通貨の対ドルレートにはそれぞれのファンダメンタルズ等を反映した濃淡があり、利上げをめぐる事情も必ずしも一様ではない。例えば、アルゼンチン・ペソの過去3ヶ月の対ドル下落幅は30.5%に達する。これなどは、まさに利上げに「追い込まれた」ケースであろう。トルコ（同期間の下落率13.8%）もそれに近い。一方、フィリピン・ペソのこの間の下落幅は2.2%に留まっており、利上げに為替防衛的側面が全くないとはいえないにせよ、基本はインフレ目標という金融政策レジームに則った措置とも捉えられよう（フィリピンのCPI上昇率のターゲットは前年比2%～4%、CPI実績値は5月以降、上限を超えている）。また、インドなどと同じく、フィリピンの場合は足元の景気の強さが、利上げを正当化している面もあり、「追い込まれた」という色彩は薄い。とはいえ、ドル高圧力の強い状況が長期化すれば、フィリピン等のケースであっても、ペソ安ゆえのインフレ圧力が増大し、継続的な利上げを迫られる可能性が高くなる。結果的に、現時点では「勝ち組」と目される国をも巻き込みながら、新興国全般の経済的な疲弊が進むことになるだろう。

通商摩擦深刻化懸念による景況感悪化

こうして、引き続き新興国をめぐっては、通貨安とその対応が懸念の中心にあるわけだが、米国と中国を軸とする貿易摩擦が世界経済の先行きの不透明感を高めるなど、総じて懸念材料が目立つ状況が続いている。

貿易摩擦に関して特に問題なのは、6月上旬に行われたG7サミットを経て、EUやカナダが早々に米国に対して報復関税の発動方針を表明してしまったことである。貿易摩擦の発端は、二国間貿易収支の赤字を「損失」と捉え、一国の貿易（経常）収支を二国間貿易（経常）収支の和であると信じるトランプ氏のナンセンスな経済観にあるが、EU等による報復関税発動は、このナンセンスをナンセンスであると指摘し、軌道修正を促す役回りを国際社会が放棄しつつあることを意味している。とめどない報復合戦が繰り広げられるリスクが、徐々に無視できないものとなりつつあるということだ。

先のメキシコ大統領選挙においてメキシコ第一主義を掲げるロペスオブラドル氏が勝利したことも、自由貿易の推進という意味では追加的な懸念材料である。また欧州における移民・難民問題の紛糾も各国の自国第一主義の強まりの反映に他ならないし、その混迷の中でドイツのメルケル首相が同国、およびEUのリーダーシップを失いつつあるようにみえることも、自由貿易体制の確保に向けて国際協調が不可欠な現在、懸念材料以外の何物でもない。

貿易摩擦の深刻化は、直截的には、貿易のコストを高めることで、世界貿易の数量を減少させる。また、摩擦の長期化が予想されれば、貿易の停滞を見込んで、製造業等の投資が抑制される。こうして世界的に景況感が悪化してくれば、国際的なカネの巡りはより保守的になる。足元で生じている新興国通貨安はFRBの継続的な利上げなど、米国発の要因が中心であると思われるが、今後は世界景況感の悪化という、別種の新興国通貨安要因が加わってくる可能性がある。貿易数量の停滞に加えて、新興国経済には二つの重石がのしかかる恐れがある。

ドメスティックな抑止力？

こうした好ましからぬシナリオを回避するうえで、国際社会に大きな期待ができない今、貿易摩擦の深刻化・長期化、中でもその発端であるトランプ政権のナンセンスを押しとどめる役回りを果たし得るのは、米国の企業、および家計ということになるだろうか。実際、目下最大の懸案といってよい米国の輸入自動車に関する追加関税賦課についても、国内からの反発が少なくないといわれる。トランプ氏の経済的ナンセンスが、選挙対策という政治目的に立脚しているとすれば、両者に齟齬を来したとき、すなわち、経済合理性を犠牲にすることが人気取り政策としてむしろ逆効果になることが明白となったとき、トランプ政権の通商政策が大きく軌道修正される可能性はあろう。しかし、こうした局面に至る前段階として、米国民が保護主義の痛みを実感するような実質購買力の毀損といったプロセスを経る必要があるかもしれない。当面はやはり、世界経済、新興国経済に対するダウンサイドリスクにより注視しておく必要があるように思われる。

ブラジル

児玉 卓

悪化する景況感

ブラジルの人々の関心がサッカーワールドカップに向かい、株式市場の出来高の低迷につながっているなどと伝えられているが、こうした中でもレアルの対ドルレートは着実に下落を続けている。ブラジル経済は2年にわたる大幅マイナス成長を経て、2017年にようやく回復に転じたものの、過去3四半期（2017年7-9月期～2018年1-3月期）の成長率（前期比年率）は1～2%という非常に物足りないものに留まり、回復の持続性に対する懸念が台頭しつつあった。そこに複数の悪材料が重なり、金融市場のブラジルへの評価は厳しさが増してきている。

一つには、米国への資金回帰・新興国からの資本流出圧力がブラジルにも及んでいるということだが、発足以来緊縮財政を志向してきたテメル政権が、懸案の年金改革を断念するなど、前ルセフ政権下で著しく傷んだ財政の改善見通しに陰りがさしてきていることなどが、レアルの基盤をより脆弱にしている可能性がある。

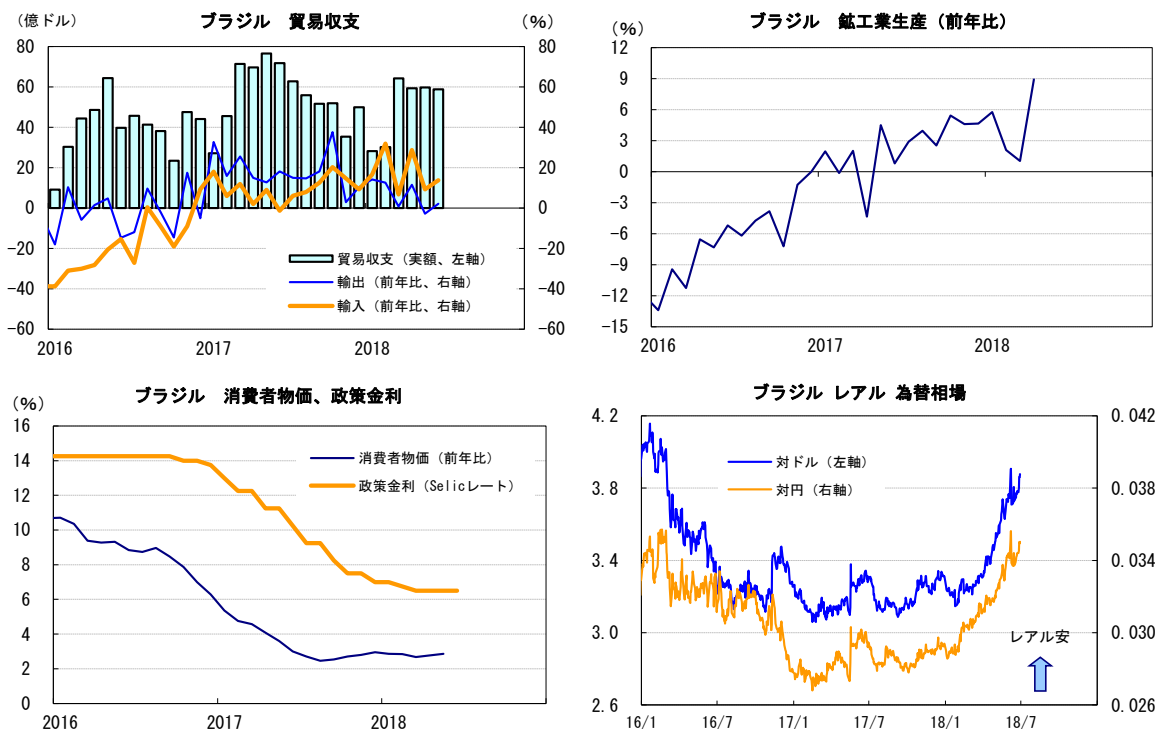
さらに、5月下旬にディーゼル燃料価格の高騰に反発したトラック運転手が引き起こしたストライキの余波が、一時的ながらブラジルの成長見通しを下方修正させ、さらには財政収支の見通しを一段と悪化させる要因になっている。成長との関連では、物流の停滞が生産を阻害しているためであり、財政収支に関しては、ディーゼル燃料価格引き下げのために政府の補助金の支給が余儀なくされたためである。

以上のような展開の中、ブラジルの景況感が徐々に悪化し、それが為替レートにも反映されていると考えられよう。ブラジル中央銀行がまとめて公表している現地市場関係者のコンセンサス見通し（中央値）によれば、2018年の同国の実質成長率見通しは4月末の2.75%から5月末2.3%を経て、6月末近くには1.55%まで低下している。2019年の見通しも引き下げられており、景況感は物流の混乱等による一時的影響を超えて悪化している。

視界不良の大統領選挙

10月に予定される大統領選挙をめぐる不透明感も、一部金融市場のブラジルへの評価を厳しくする要因となっている可能性がある。世論調査によれば、現在収監中のルラ元大統領の人気の相変わらず高いが、同氏の出馬が最終的に不可能となった場合、選挙は混戦になることが予想される。今のところ、社会自由党に属する元軍人のボルソナロ氏が頭一つ抜けた格好である。同氏は人種差別的な言動を含む過激な発言等で知られる極右政治家だが、「小さな政府」を志向し、国営企業の民営化、税制の簡素化、年金支給年齢の引き上げなどの必要性を訴えているとされる。いずれも市場が歓迎しそうな政策メニューであるが、ボルソナロ氏の人格や政策執行能力などへの疑念は強いのであろう。また、そもそも、実際の出馬の可能性は低いとはいえ、左派・労働者党を出自とするルラ氏の人気の高さが、同国におけるマーケットフレンドリーな政策遂行の難しさを示唆している。政権交代が経済を好転させるといった期待が生まれにくいことは確かであろう。

ブラジル 経済・金融データ



経済日程

2018	
7月	5日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <6月>
	6日 インフレ率 <6月>
	12日 小売売上高指数 <5月>
	23日 税収 <6月>
	20日 インフレ率 (IPCA-15) <7月>
	26日 経常収支 <6月>
	対内直接投資 <6月>
	FGV建設コスト <7月>
	中央政府財政収支 <6月>
	27日 ローン残高 <6月>
	融資残高 <6月>
	30日 基礎的財政収支 <6月>
	31日 失業率 <6月>
8月	1-2日 政策金利
	CNI生産設備稼働率 <6月>
	1-7日 貿易収支 <7月>
	2日 鉱工業生産 <6月>
	3-8日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <7月>
	8日 インフレ率 <7月>
	10日 小売売上高指数 <6月>
	23日 インフレ率 (IPCA-15) <8月>
	24日 FGV建設コスト <8月>
	27日 経常収支 <7月>
	対内直接投資 <7月>
	29日 ローン残高 <7月>
	融資残高 <7月>
	30日 失業率 <7月>
	30-31日 中央政府財政収支 <7月>
	31日 GDP <4-6月>
	基礎的財政収支 <7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

VAT 増税計画を受けて、ロシア中銀はインフレ予測を上方修正

ロシア中銀は 6 月 15 日の金融政策理事会で主要政策金利である 1 週間物入札レポレートを 7.25% に据え置いた。4 月に続き 2 会合連続の金利据え置きである。5 月の消費者物価上昇率は前年比 +2.4% で、ロシア中銀の目標である同 +4.0% を 11 カ月連続で下回っている。それでも政策金利を据え置いたのは、前日（6 月 14 日）にロシア政府が発表した付加価値税（VAT）の増税計画を踏まえ、インフレ予測を上方修正したためである。VAT の標準税率は現行の 18% から 2019 年に 20% へ引き上げられる計画で、ロシア中銀はこれによりインフレ率は 1% ポイント程度押し上げられると推計している。新たなインフレ予測では 2018 年末に +3.5% ~ +4.0%、2019 年に一時 +4.0% ~ +4.5% に加速したのち、2020 年初めに +4.0% に落ち着くとされる。ロシア中銀はこれまで 2018 年中に追加利下げを実施する意向だったが、今回の増税計画でその可能性は大きく後退したと考えられる。

足元の景気は堅調だが、増税効果により 2019 年は減速か

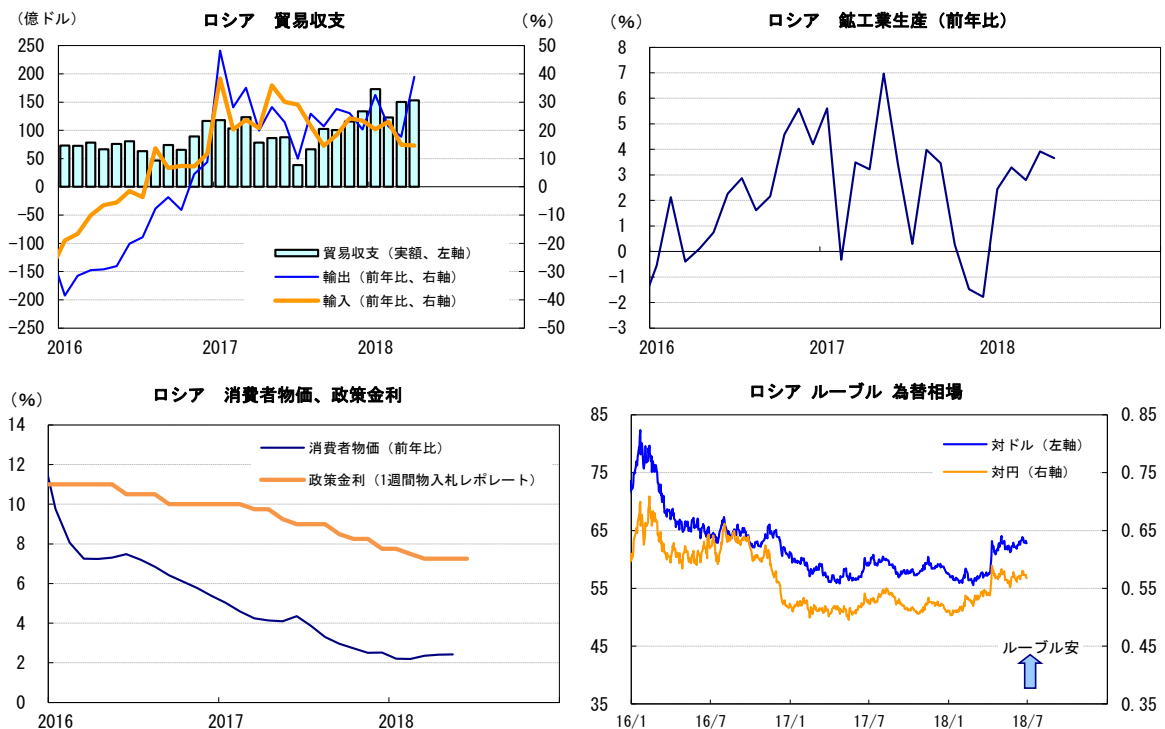
ロシアの 4-6 月期の GDP 成長率は前年比 +2% 程度と、1-3 月期の同 +1.3% から加速すると推測される。月次の GDP 統計は 4 月が同 +2.2%、5 月が同 +2.1% と 2 カ月連続で +2% 台に乗せた。1-3 月期に落ち込んだ建設投資が持ち直した影響が大きい。小売売上高と鉱工業生産は 1-3 月期に引き続き堅調な伸びを維持している。消費の追い風となっているのが雇用者所得の増加で、5 月の賃金上昇率は、最低賃金が引き上げられたこともあって同 +9.9% と高い伸びを記録した。同じく 5 月の失業率は 4.7% と 1994 年の統計開始以来の最低値となった。

ところで、OPEC とロシアを含む非 OPEC 産油国は 2017 年 1 月から協調減産を実施してきたが、6 月 23 日に減産の緩和で合意した。7 月 1 日から日量 100 万バレル程度の増産を目指すとされるが、そのねらいは原油需要の落ち込みを招きかねない原油高の回避である。増産余地のあるロシアにとってはチャンスとなる。

一方、6 月 28 日、29 日の EU 首脳会議では、ウクライナの和平実現に向けた進展がないことを理由に、ロシアに対する経済制裁を 6 カ月延長して 2019 年 1 月末まで継続することが決定された。6 月に誕生したばかりのイタリア新政権が対ロシア制裁の段階的な解除を主張しており、制裁延長に拒否権を発動するとの観測が事前にあったが、今回は見送られた。

ロシア中銀は 2018 年から 2020 年の成長率を +1.5% ~ +2.0% と予想している。ただし、これは VAT 増税の影響をまだ考慮しておらず、今後の検証が必要とされた。増税は当然ながら景気減速要因になると予想される。なお、6 月 14 日には年金支給開始年齢の引き上げ計画も合わせて発表された。現在の男性 60 歳、女性 55 歳から、男性は 2028 年までに 65 歳へ、女性は 2034 年までに 63 歳へ段階的に引き上げるという計画である。人口高齢化への対応として必要な措置だが、労働組合などから早速反発の声が上がっており、議論が紛糾する可能性がある。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
7月	6-9日	消費者物価指数	<6月>	8月	6-7日	消費者物価指数	<7月>
	10日	経常収支 (改定値)	<4-6月>		10日	貿易収支	<6月>
	12日	貿易収支	<5月>		10-13日	GDP (速報値)	<4-6月>
	12-17日	財政収支	<6月>		13-17日	財政収支	<7月>
	16-17日	鉱工業生産	<6月>		15-16日	鉱工業生産	<7月>
	18日	可処分所得	<6月>		17日	可処分所得	<7月>
		失業率	<6月>			失業率	<7月>
		小売売上高	<6月>			小売売上高	<7月>
		実質賃金	<6月>			実質賃金	<7月>
	18-19日	生産者物価指数	<6月>		17-20日	生産者物価指数	<7月>
	27日	政策金利					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

外部環境に不安材料

1-3 月期の GDP 統計では、固定資本形成の堅調（前年比 14.4%）が印象的であったが、月次の鉱工業生産では 4 月の資本財生産の好調が維持されており、設備投資等を柱とする内需主導の成長が継続していると考えられる。

ただし、外部環境には不安材料が目立ち始めている。ひとつは、米国の継続的な利上げなどを背景とするドル高・新興国通貨安がインド・ルピーにも及んでいることである。ルピーの対ドルレートは昨年末からの半年間で 6.7%下落、アルゼンチン・ペソの 35.7%はもとより、トルコ・リラの 17.3%、ブラジルの 14.6%などに比べても下落幅は軽微だが、金融政策の自由度を狭めるなどの悪影響を及ぼしつつある。

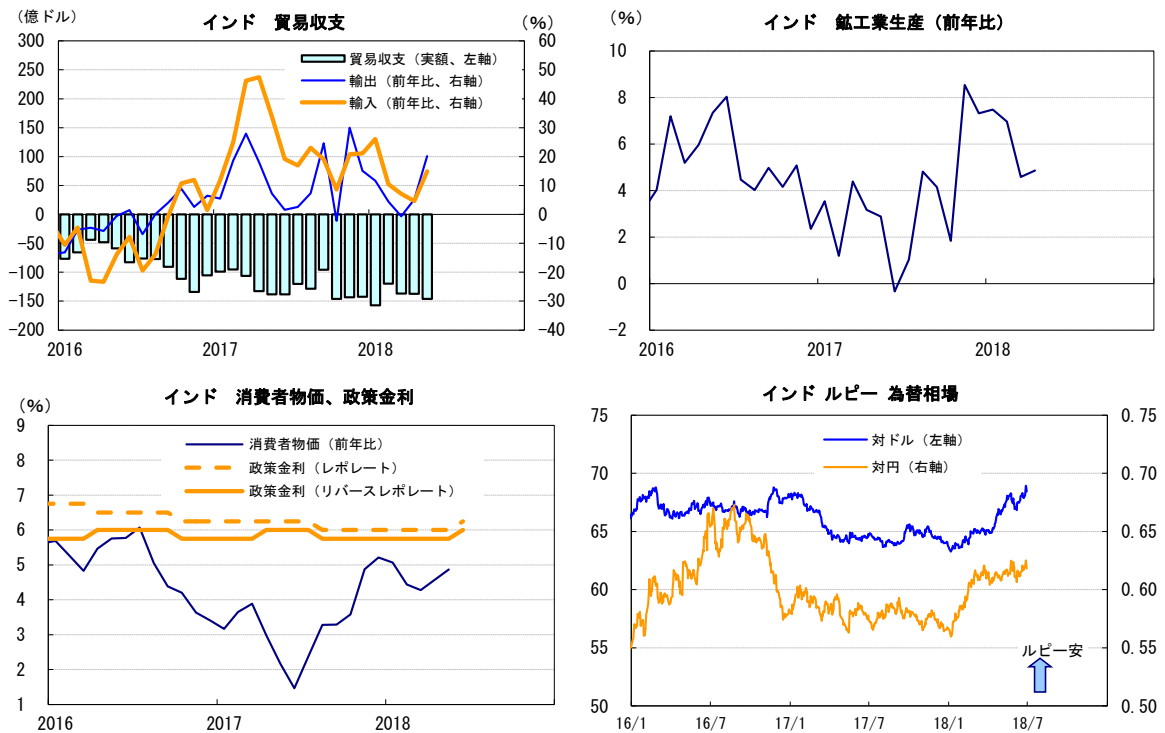
6 月 6 日、準備銀行は 4 年 5 ヶ月ぶりの政策金利の 0.25%の引き上げを決め、レポレートを 6.25%としたが、これも多分に為替防衛的色彩を持ったものであろう。もちろん、それだけではない。利上げに伴うステートメントで「この決定は CPI の中期的上昇率のターゲットを 4%±2%としながら、成長を支えるという、金融政策スタンスに適合したもの」と述べているように、利上げは徐々に強まりつつあるインフレ圧力への対応であり、かつ足元の景気の強さが可能にしたものでもあったと考えられよう。特に準備銀行はインフレ率に関して、ヘッドライン（利上げが決定された時点の最新数値は 4 月の前年比 4.6%）以上に、食料品とエネルギーを除くコアインフレ率が 4 月時点で前年比 6.0%に達していたことを問題視している可能性がある。であればなおのこと、準備銀行としては、ルピーの下落圧力を緩和することで、一段のインフレ率の上昇を抑制したいと考えていよう。しかし、現在起こっていることはルピー安というよりもドル高であり、価格形成に対するインドサイドの政策の効力は限定的なものにとどまる可能性がある。準備銀行がルピー下落の抑止にこだわれば、連続利上げの可能性と景気への負荷が増す可能性が無視できなくなる。

「勝ち組」であることの効果

もうひとつの悪材料が、しばしの反落局面を経ながらも、原油価格の上昇傾向が続いていることである。インドは原油輸入金額の名目 GDP 比などからみて、原油高に最も弱い新興国の一つである。これがルピーの下落に上乘せされれば、インフレ圧力は一段と高まる。

一方、こうしたリスクを抱えながらも、インドにはこの数年の成長パフォーマンスなどからみて、明らかに新興国の「勝ち組」であるという強みがある。全面的なドル高圧力が強い中ではルピーの下落も避けたいが、金融市場が選別色を強めるなどの局面では、ルピーが堅調さを取り戻す期待は持てる。もちろん、貿易戦争の激化という悪夢のシナリオが回避されることが前提だが、現時点では、外部環境に懸念材料が増える中でも、内需主導型のインドの比較的高い成長は維持されるとみたい。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
7月	12日	鉱工業生産	<5月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
		消費者物価指数	<6月>			政策金利	
	12-15日	貿易収支	<6月>		10日	鉱工業生産	<6月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>		12-15日	貿易収支	<7月>
	31日	財政収支	<6月>		13日	消費者物価指数	<7月>
					14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
					31日	財政収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

足元の内需は減速

2018年1月～5月の固定資産投資は前年同期比6.1%増（以下、変化率は前年同月比、前年同期比）と、1月～4月の7.0%増から減速した。2013年から2017年前半まで2割前後の増加が続いた電気・水道・ガスを含むインフラ投資は5.0%増へと大きく減速した。この背景には、投資元本・利益の保証などにより地方政府債務を急増させかねないPPP（官民連携）プロジェクトの見直しが広がったことがある。固定資産投資は当面緩やかな減速が続こう。

5月の小売売上は8.5%増と、4月の9.4%増（1月～4月は9.7%増）から減速した。要因のひとつは、「6.18」と呼ばれるネット販売の大セールを前に財布の紐が固くなったことである。6月の小売統計は、端午節が今年は6月にずれたことによる消費刺激効果に加え、「6.18」商戦の活況により、一時的にせよ伸び率が高まることになろう。

4月と7月の預金準備率引き下げ

5月の社会資金調達金額のネットの増減額は、委託貸出、信託貸出、未割引の銀行引受手形などが純減（回収・償還超過）となった。小型零細企業の命綱であるシャドーバンキング経由の資金調達が極端に抑制されたのである。こうした状況が続けば、小型零細企業は資金調達難に陥り、資金繰りの悪化から企業倒産が増加する可能性がある。景気下振れリスクは増大しよう。

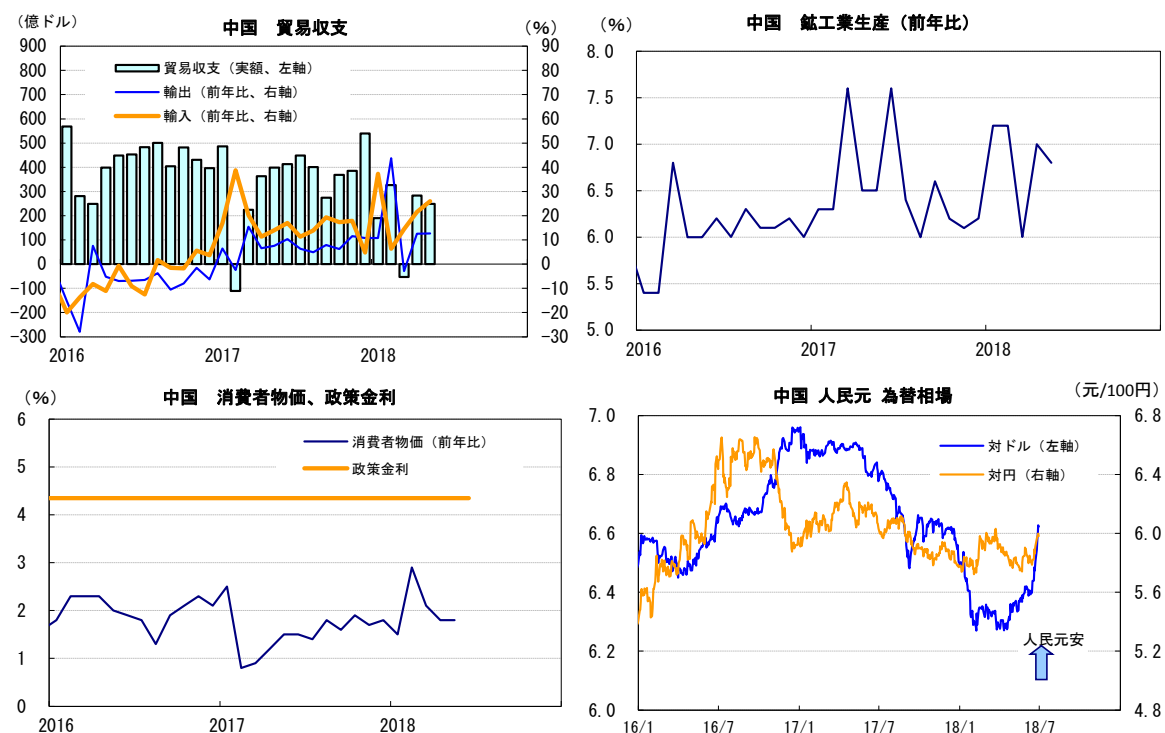
もちろん、これを回避するための手立ても講じられている。4月25日に預金準備率が1.0%引き下げられ、7月5日にも0.5%引き下げられる（引き下げ後の大手行の預金準備率は15.5%）。2回の預金準備率引き下げにより、合計2.0兆元の預金準備が「解凍」され、9,000億元分は人民銀行から商業銀行への貸出であるMLF（中期貸出ファシリティ）の返済に、6,000億元分は小型・零細企業向けの貸出増加に、5,000億元分は商業銀行が「債務の株式化」の推進に用いられるとされた。小型零細企業向け貸出の増加は、景気下振れリスクの軽減が意図されている。

元安はもろ刃の剣

米トランプ政権は6月15日、知的財産権侵害への制裁として中国からの輸入品500億米ドル分に25%の追加関税をかけるとして、そのリストを発表した。うち340億米ドル分は7月6日に発動予定となっている。さらに、米トランプ大統領は6月18日、新たに2,000億米ドル分に10%の追加関税をかけることを検討しているとした。米国の狙いは単に貿易不均衡の是正だけではなく、ハイテク面での優位性を維持・強化することであり、この問題は形を変えて、さらに長期化・複雑化していく可能性が高い。

人民元の対米ドル基準レートは6月月間で3.2%の元安となった。市場では「輸出テコ入れのための元安誘導」との見方があるが、急速な元安は資本流出の加速を招きかねないもろ刃の剣である。2015年8月と2016年1月には、元安、外貨準備急減、株価急落の3つが揃う、いわゆる人民元ショックが発生した。当面、外貨準備増減への注目度をより高めておく必要がある。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
7月	8-18日	海外直接投資	<6月>	8月	7日	外貨準備高	<7月>
	9日	外貨準備高	<6月>		8日	貿易収支	<7月>
	10日	生産者物価指数	<6月>		8-18日	海外直接投資	<7月>
		消費者物価指数	<6月>		9日	生産者物価指数	<7月>
	10-15日	マネーサプライ	<6月>			消費者物価指数	<7月>
	13日	貿易収支	<6月>		10-15日	マネーサプライ	<7月>
	16日	小売売上高	<6月>		14日	小売売上高	<7月>
		固定資産投資	<6月>			固定資産投資	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			鉱工業生産	<7月>
		GDP	<4-6月>		15日	住宅価格指数	<7月>
	17日	住宅価格指数	<6月>		31日	製造業PMI	<8月>
	31日	製造業PMI	<7月>			非製造業PMI	<8月>
		非製造業PMI	<7月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

永井 寛之

2018 年も 5%前後の成長を予想、景気減速に要注意

インドネシア経済は 2014 年以降、5%前後の伸び率で推移しており、2018 年 1-3 月期の実質成長率は+5.1%であった。今後も当面は同程度の成長率が続くともみている。

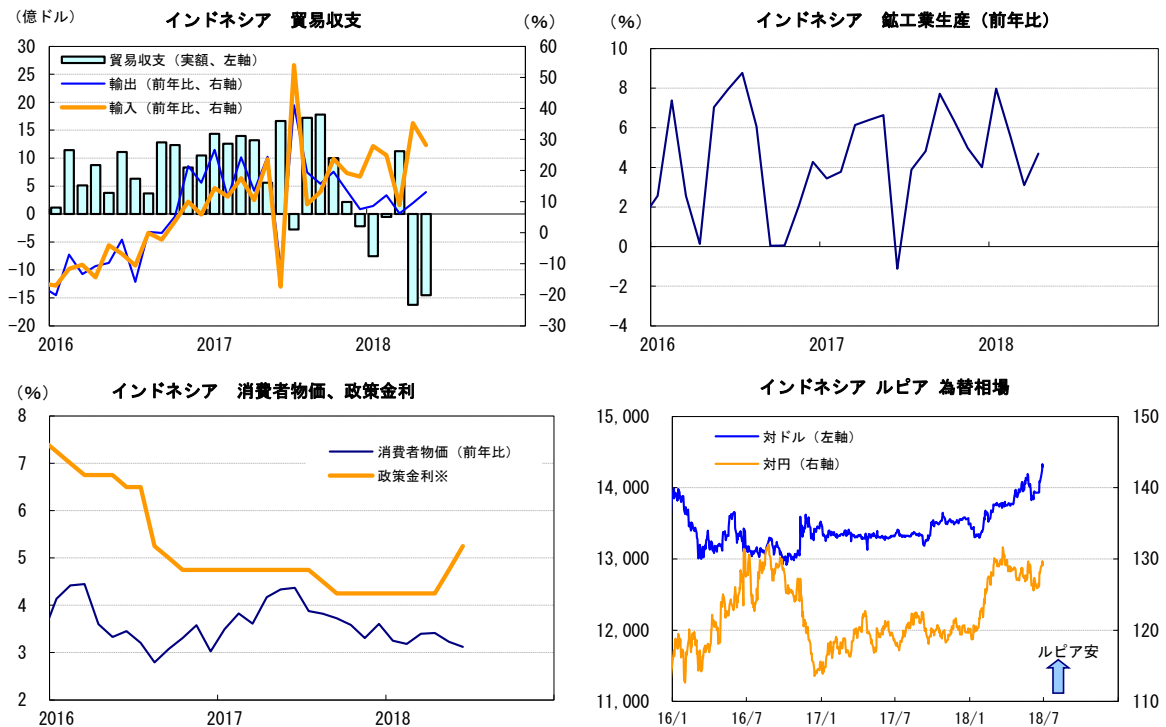
固定資本形成が当面のインドネシア経済をけん引しよう。設備投資は、資源価格上昇に伴い業績が回復している資源関連産業を中心に加速することが期待される。建設投資は、2015~19 年に予定されている 5,500 兆ルピア（発表された 2015 年 1 月の為替レートで約 51 兆円）のインフラ投資計画が現在進行中で、さらに、PPP（官民連携）も政府によるファイナンス面での支援や入札プロセスの透明化といった法制度の整備などにより活発化することが期待できる。

消費は 2018 年に入ってから持ち直しの動きが進んでおり、今後は政策によって下支えされることが予想される。政府は資源価格の上昇やルピア安を背景に、3 月に補助金付き燃料価格を 19 年まで維持し、4 月には補助金のない燃料価格の値上げには、政府の承認を義務付けることを発表した。エネルギー価格は 17 年 2 月以降上昇が続き、17 年平均で前年比+9.8%だったが、5 月は前年同月比で+3.8%まで伸び率が低下した。また、公務員のボーナスを大幅に増額することも決定した。これはラマダン明け休暇のレバランに支給されるもので、例年は公務員のみであるが、今年は元公務員にも支給された。さらに、今年は、7 月にも給与 1 ヶ月分の賞与も支給される。このような景気刺激対策が行われるのは、選挙が控えているからである。6 月 27 日に統一地方選挙が行われたが、19 年 4 月には大統領選挙が行われる予定である。大統領選挙が近づくとつれて、消費刺激策が今後も打ち出される可能性が高く、こうしたばらまき政策によってさらに消費が下支えされる見込みである。

このような中、リスクとして考えられるのは、利上げによる景気減速である。中銀は 5 月 17 日に開催された金融政策決定会合において、2014 年 11 月以来の利上げを実施し、政策金利は 4.25%から 4.5%に引き上げられた。さらに、5 月 30 日の臨時政策決定会合で、政策金利は 4.5%から 4.75%に引き上げられ、6 月 29 日開催の政策決定会合では 4.75%から 5.25%へ 0.5%引き上げられた。

ルピア安には歯止めがかかっておらず、6 月末時点で 1 ドル=14,292 ルピアと、月間で 2.6%のルピア安となった。ルピア安の主因は米国の長期金利の上昇であるが、年内の FRB の利上げはあと 2 回が予想され、今後も上昇傾向が続くだろう。また、前述のような選挙のためのばらまき政策が進めば財政が悪化する。これまでインドネシアはエネルギー補助金の削減などの財政赤字の削減を行うことで対外的に信頼を得てきたが、この信頼が低下する可能性もある。そのため、ルピア安がさらに進む可能性は否定できない。経済状況のみを顧みれば金融引き締めを行う局面ではなく、通貨防衛のための利上げが続けば、景気減速の懸念が高まろう。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
7月	6日	外貨準備高	<6月>	8月	1日	消費者物価指数	<7月>
	9日	消費者信頼感指数	<6月>		6日	GDP	<4-6月>
	13-23日	国内自動車販売	<6月>			消費者信頼感指数	<7月>
	16日	貿易収支	<6月>		7日	外貨準備高	<7月>
	19日	政策金利	<6月>		10日	経常収支	<4-6月>
	31日	マネーサプライ	<6月>		15日	貿易収支	<7月>
					15-21日	国内自動車販売	<7月>
					16日	政策金利	
					31日	マネーサプライ	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

2ヶ月連続で政策金利を0.25%pt 引き上げ

6月20日に開催された金融政策決定会合では政策金利である翌日物リバースレポ金利が3.25%から3.50%へと引き上げられた。金利コリドーの上限と下限となる翌日物貸出ファシリティーと翌日物預金ファシリティーの金利もそれぞれ4.00%、3.00%へと0.25%ptずつ引き上げられた。前回5月10日の会合に続き2ヶ月連続で利上げが実施されたことになる。利上げの目的はインフレの抑制と為替の安定化があるとみられる。

物価上昇とペソ安が継続

5月のCPI上昇率は前年比+4.6%（以下、変化率は全て前年比）となり、インフレターゲットの上限である4.0%を3ヶ月連続で上回っている。物価上昇の背景には、天候不順による食品価格の上昇、原油高、増税によるアルコール飲料・たばこの価格上昇がある。ただし、物価上昇の最大要因となっていた食品価格は減速傾向にある。政府は物価上昇を抑制するため、価格が上昇しているコメ、砂糖については価格がより安価な海外から輸入することを許可する旨を発表。また、物価上昇による家計負担増を軽減するために、貧困層1,000万人に対し、1人あたり2,400ペソ（約4,950円）の現金支給を発表、すでに440万人への支給を完了している。

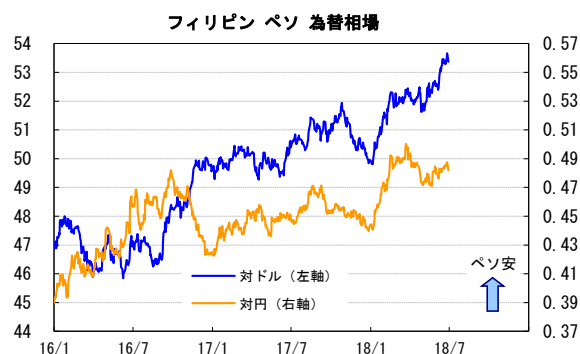
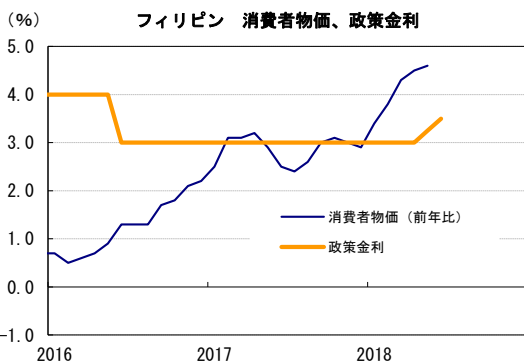
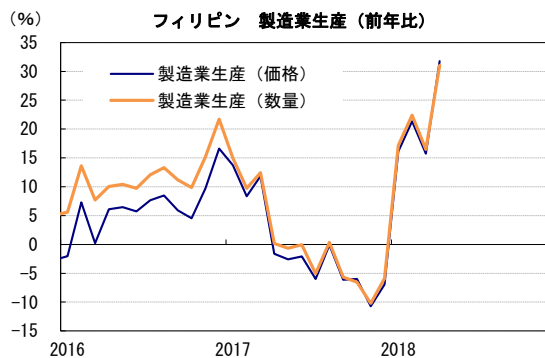
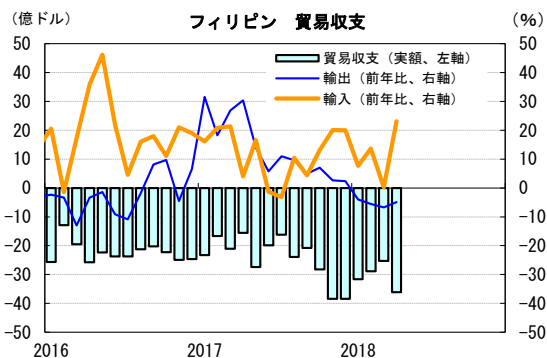
為替は5月以降、対ドルでペソ安が進んでおり、6月末時点で1ドル=53ペソ台と12年ぶりの安値圏になっている。以前から通貨安要因となっていた貿易赤字に加えて米国金利上昇、米中貿易摩擦を嫌気した新興国通貨安がペソ安の背景にあるとみられる。こうした状況は短期的には変化し難く、利上げ後もペソ安への圧力が継続する可能性がある。なお、5月末時点の外貨準備高は787.8億ドル、輸入の7.6ヶ月分と十分な水準を有している。

輸出は不振も政策が景気をサポート

4月の輸出は日本向けの輸出が前年割れとなったことを主因として▲8.5%となった。品目別にみると主な輸出品である半導体は堅調に伸びているが、木製品等の他の品目で輸出が減少傾向にある。輸入は引き続き資本財、中間財が伸びており、前年比+22.2%へと加速した。貿易収支は▲36.1億ドルとなり、2年11ヶ月連続赤字となっている。今後もインフラ整備に伴い貿易赤字が続く可能性は高い。

企業景況感（現況）はプラスであれば現況を楽観視している企業が相対的に多いことを示すが、2018年4-6月期は前期から0.2ポイント低下したものの、39.3と引き続き楽観圏にある。サービス業が小幅に低下する一方で、建設セクターはインフラ整備加速の恩恵を受け2期連続で上昇している。消費者信頼感指数（現況）は3.8へと前回の1.7から改善した。中央銀行は、治安の改善、所得の増大、雇用機会の増加等が改善に寄与したとしている。インフラ整備の加速による労働需要の拡大、現金支給政策等が支えとなったとみられる。政策が景気拡大をけん引する状況となっている。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
7月	5日	消費者物価指数	<6月>	8月	7日	消費者物価指数	<7月>
	6日	外貨準備高	<6月>			外貨準備高	<7月>
	10日	貿易収支	<5月>		8日	貿易収支	<6月>
	16日	海外送金	<5月>		9日	GDP	<4-6月>
	19日	国際収支	<6月>			政策金利	
	23日	財政収支	<6月>		15日	海外送金	<6月>
	31日	銀行貸出	<6月>		20日	国際収支	<7月>
		マネーサプライ	<6月>		22日	財政収支	<7月>
					31日	銀行貸出	<7月>
						マネーサプライ	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

2018 年後半のタイ経済は 4%台後半の成長率の見込み

2018 年 1-3 月期の実質成長率は前年同期比+4.8%と 17 年 10-12 月期の同+4.0%から伸び率が上昇した。18 年後半のタイ経済は 17 年の成長を支えた輸出は減速するものの、公共投資に下支えされる形で 4%台後半の高めの成長率で推移することが見込まれる。

2017 年の輸出をけん引したのは情報通信機器であったが、半導体の業界団体が発表している世界半導体市場統計では、18 年は前年より伸び率が減速するとしており、タイからの輸出も減速するとみられる。

サービス輸出も中国人観光客数の伸び率の鈍化により減速するだろう。ゼロドルツアーの摘発からの反動増は一巡した。17 年は韓国への THAAD ミサイルの配備に対する報復措置で中国人観光客の韓国への渡航が禁止され、タイに観光客が流れたが、この効果も剥落している。

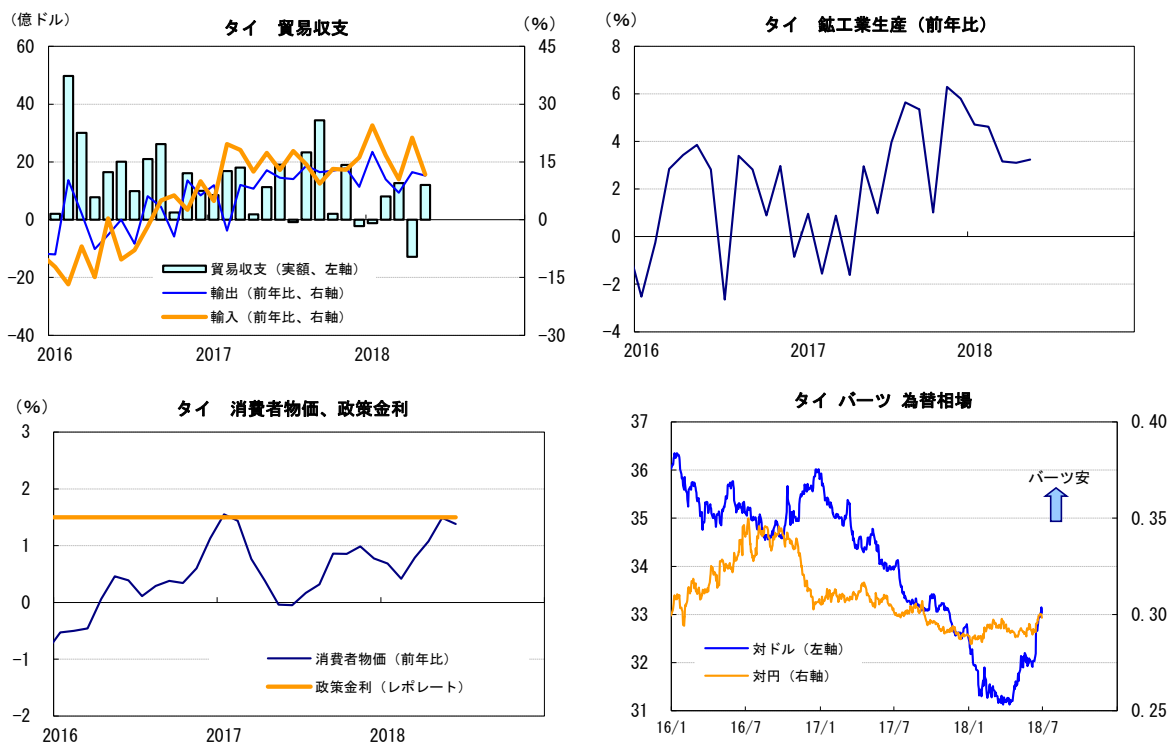
消費は緩やかに拡大することが期待される。エネルギー価格の上昇により、実質賃金が低下する恐れがあるものの、4 月に最低賃金が引き上げられたことや福祉カード¹が使用できる店舗が 18 年に入ってから増加したことなどにより、消費は堅調を維持するだろう。また、19 年前半に総選挙が行われる予定だが、選挙対策のために低所得者支援策を打ち出す可能性が高く、これも消費を下支えすることが予想される。

公共投資は加速が見込まれる。東部経済回廊 (EEC) 法が 5 月に施行された。EEC 開発のインフラ投資額は 18 年~23 年で 500 億ドルが見込まれる。特に、ウタパオ空港の拡充やレムチャバン港の開発や空港間の東部高速鉄道の敷設などの重要なインフラ投資のプロジェクトは 18 年中に開始が見込まれており、公共投資を押し上げることが期待される。好調なインフラ投資に連動して民間建設投資も増加が見込まれよう。

当面のリスクとして、米国による為替操作国に認定される可能性が挙げられる。米国の主要貿易取引国において、(1) 対米貿易黒字が年間で 200 億ドル以上、(2) 経常収支黒字対 GDP 比が 3%以上、(3) 過去 12 ヶ月超の期間にわたり為替介入額が対 GDP 比で 2%以上の 3 つの条件を満たすと、為替操作国と認定され、通貨の切り上げ要求や関税の賦課などの制裁を受ける。また、2 つの条件を満たすと監視リストに入る。タイは米国の主要貿易相手国に入らなかったため、4 月の調査では対象外だったが、基準と照らし合わせると、タイの対米貿易黒字は 203.5 億ドル、経常黒字対 GDP 比も 2018 年 1-3 月期では 10.6%と大きい。為替介入額は公表されていないが、米国政府はタイがドル買いパーツ売りの為替介入によってパーツ高の進行を抑制しているとの疑いを持っているようだ。基準に照らせば為替操作国の認定もしくは、監視リスト入りする水準にある。米国政府は、10 月の調査では調査対象国を広げるとしており、警戒が必要だ。

¹ 2017 年 10 月に低所得者向けに支給されたカードで、年収 3 万パーツ未満では月に 300 パーツ、3 万~10 万パーツ未満では月に 200 パーツをカードで使用でき登録された店舗において定価の 15~20%の割引も受けられる。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
7月	5日	消費者信頼感	<6月>	8月	1日
	19日	自動車販売台数	<6月>		1日
	26-31日	製造業生産指数	<6月>		2日
		設備稼働率指数	<6月>		2日
	31日	経常収支	<6月>		8日
		総合収支	<6月>		19-24日
		貿易収支	<6月>		自動車販売台数
					20日
					GDP
					30-31日
					製造業生産指数
					設備稼働率指数
					31日
					経常収支
					総合収支
					貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

2018年4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.79%

2018年4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.79%（以下、変化率は前年比）となり、1-3月期の7.45%よりやや減速した。1-6月では7.08%となり、政府が定める2018年のGDP成長率目標6.5~6.8%を上回っている。

1-6月の成長率を産業別に見ると、第二次産業は1-3月の9.70%から9.07%に減速した。製造業は輸出の伸び悩みを受けて1-3月の13.56%から13.02%へと減速している。第三次産業の成長率は引き続き好調な内需に牽引される形で卸売・小売・自動車修理業を中心に加速し6.90%（1-3月は6.70%）となった。

足元の動向に目を向けると、6月単月の輸出額は196億ドル、輸入額は197億ドルとなり、収支は▲1億ドルと小幅な赤字となった。輸出は前年比+10.4%と、5月の+11.3%から減速した。依然高い伸び率であるが、主要品目であるスマートフォンの輸出が3カ月連続で前年割れとなっており、昨年の平均伸び率+21.9%から見ると、成長速度は一段落ちている。

輸入はスマートフォン・同部品や機械・同部品等の中間財の減少を背景に5月の+12.8%から6月は+8.5%へと減速した。これらの部品は加工組立により輸出されることを主目的としているため、今後も輸出の減速傾向が続く可能性が示唆される。なお、2018年初より政府はASEAN物品貿易協定（ATIGA）に基づき域内関税を撤廃すると同時に、自国の自動車産業保護のため実質的な自動車輸入規制を導入した。これにより完成車の輸入額は年初から前年割れが続き、6月は▲63.3%となっている。主要輸入元国であるタイ、インドネシアからの輸入が再開された後も輸入台数の回復は緩慢であった。しかし、現地報道によると、7-9月期から本格的に輸入台数が増加するとの思惑から既に国内生産者は輸入本格化を前に値下げを開始している。

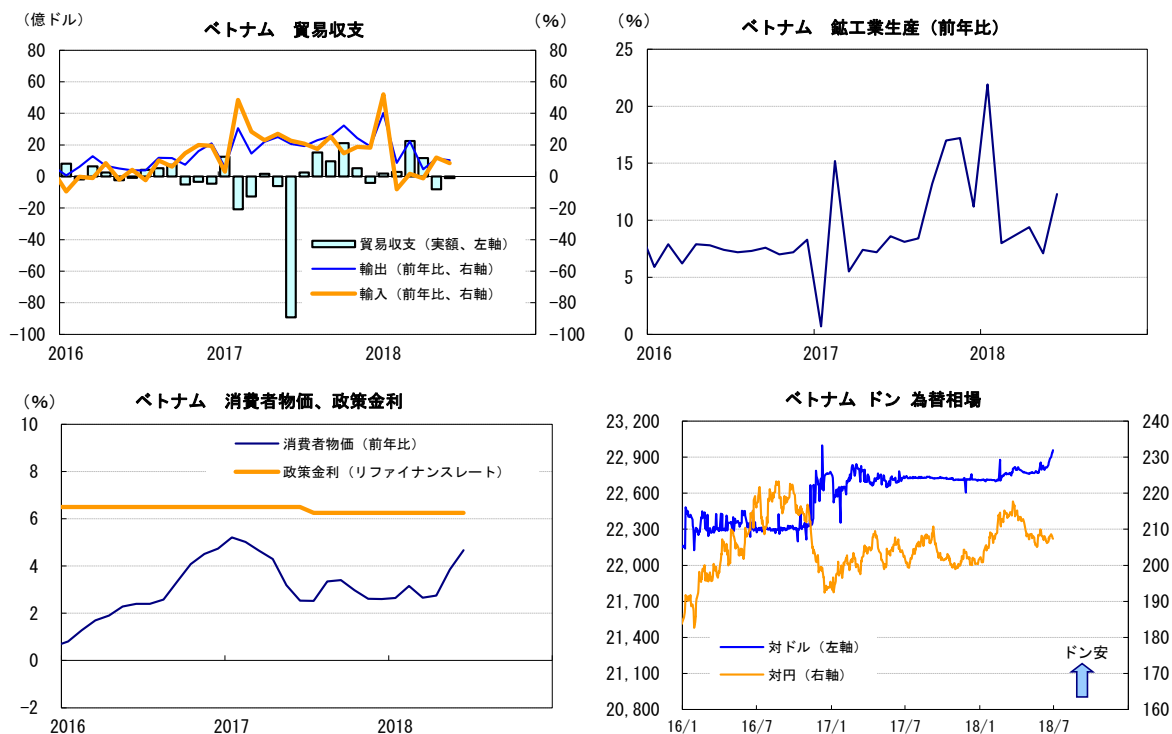
物価上昇率はインフレ目標を超過

6月の消費者物価指数（CPI）は+4.67%となり、5月の+3.86%から加速し、政府が定める物価の上限目標値である4.00%を超過した。原油価格上昇を背景とした物流コストの上昇や、豚肉を中心とした食品価格の上昇が影響した。原油価格は上昇傾向が続いており、今後も物価上昇率が4%を上回る状況が続けば利上げを行う可能性がある。

経済特区法案の採決延期

政府は外資企業誘致のため、経済特区法案の採決を予定していたが、国内で経済特区法案に反対するデモが複数回起きたこと等により、採決を次期国会（10月末頃開会予定）に延期した。法案では、特区に投資する外国投資家が最長99年間土地を借りることができるといった規制緩和策が検討されていた点等が国民の反発につながったとみられる。外資企業に対する反感がさらに高まるような事態となれば対越投資の阻害要因となりかねないため、今後の動きを注視する必要がある。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
7月	6-13日	国内自動車販売	<6月>	8月	1日
	25-31日	小売売上高	<7月>		6-13日
		消費者物価指数	<7月>		国内自動車販売
		貿易収支	<7月>		25-31日
		鉱工業生産	<7月>		小売売上高
					消費者物価指数
					貿易収支
					鉱工業生産

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年6月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド シンガポール	インドとシンガポールの両政府は、05年に発効した2国間の包括経済協力協定（CECA）の見直しで合意した。見直しの内容は、新たに30品目の関税を東南アジア諸国連合（ASEAN）・インド貿易協定（FTA）の基準未満に引き下げ、原産地証明ルールを緩和する、看護師資格の相互認証協定を締結するなど。両国間の貿易総額は、05年の166億シンガポールドル（約1兆3,600億円）から17年には252億シンガポールドルに拡大している。
1日	中国	国務院は、7月1日から関税を下げる1,449品目の日用品リストを発表した。対象品目は、食品、衣類、文具、化粧品、家電などで、平均関税率は15.7%から6.9%に下がる。
3日	中国 米国	2-3日に亘り、北京で米中の貿易協定が開催された。米国側はロス商務長官、中国側は劉鶴副首相が代表として出席し、中国の米国からの輸入拡大策の具体案について協議を行った。詳細は発表されていないが、終了後の中国の声明によると、農業やエネルギー分野での具体策が進展した模様。ただし、中国側は、米国が今後追加関税を含む貿易制裁を行えば、今回の合意は失効するとした。
4日	ロシア	プーチン大統領は米国の制裁に対抗する法案に署名し、政府は大統領の決定に基づいて制裁対抗措置を導入する権限を得た。法案の内容は、政府が非友好的な国や機関との国際協力を終結または停止する権限を持つほか、こうした国々との貿易取引の禁止や制限も可能となるというものである。米国はシリアのアサド政権の化学兵器使用疑惑をめぐり、アサド政権の後ろ盾となっているロシアに対して追加制裁を実施すると、4月に予告していた。
6日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるレポ金利を0.25%pt引き上げ、6.25%とした。利上げは14年1月以来で、即日実施された。原油高や通貨ルピー安を主要因としたインフレ抑制が目的である。
7日	アルゼンチン	通貨ペソの急落で5月に国際通貨基金（IMF）に300億米ドル（約3兆2,700億円）規模の支援（融資枠）を要請していたアルゼンチン政府は、IMFと500億米ドル（約5兆4,800億円）の融資枠設定で合意したと発表した。今後3年間緊急時に融資を受けられる「スタンバイ融資枠」を設定する。支援の条件は、19年の財政赤字1.3%（対GDP比）達成となっており（18年目標2.7%）、厳しい財政再建策が実施される予定である。
7日	中国 米国	米国政府は、4月15日に取引禁止顧客リスト（DPL）に入れた中国の通信設備・機器大手の中興通信（ZTE）に対する制裁を解除することを発表した。DPL除外の条件として、①罰金10億米ドル（約1,095億円）及び保証金4億米ドルの支払い、②米国法令順守チームによる今後10年間の監視受け入れ、③役員と経営陣の全面刷新、④今後10年間にZTEが再度米国の法令に違反した場合は再びDPL入り、が提示された。
7日	トルコ	トルコ中央銀行は、主要な政策金利である1週間物レポ金利を1.25%pt引き上げ、17.75%とした。インフレ率の高騰、通貨リラ安に対する措置である。
7日	ロシア 韓国	韓国とロシアは「経済科学技術共同委員会」を開催した。両政府が進める協力事業「9ブリッジ（橋）」の推進について協議を行い、ガス、鉄道、港湾、電力、北極航路、造船、産業団地、農業、水産業の分野で経済協力を行うことで合意した。
8日	インドネシア	アジア開発銀行（ADB）はインドネシア政府に計10億米ドル（約1,100億円）を融資すると発表した。5億米ドルを財政改革事業に、残りの5億米ドルを事業認可制度の改革や規制制定など民間投資促進に充てる。
8日	中国 ロシア	ロシアのプーチン大統領は中国を訪問し、習近平国家主席と会談を行った。プーチン大統領は「中ロは朝鮮半島の平和と安定に関心を持っている」と述べ、北朝鮮が求める体制保証を中国と一緒に後押しする考えを示した。
9日	G7	8-9日にかけて、G7首脳会議がカナダで開催された。12日に米国との首脳会談を控える北朝鮮に関しては、核の完全かつ検証可能で不可逆的な放棄（CVID）を求めることで一致した。2日のG7財務相・中央銀行総裁会議で意見を一致させることができなかった貿易問題に関しては、「自由で公正なルールに基づく」貿易を推進するという表現を採用することで一致し、首脳宣言を採択した。しかし、サミット閉幕から数時間後に米トランプ大統領は「首脳宣言を承認しない」とツイッターで表明した。
9日	中国 インド	中国の習国家主席は、上海協力機構（SCO）首脳会議のため同国を訪問していたモディ首相と会談を行った。習氏は、両国間の貿易額を20年までに1,000億米ドル（約11兆円）まで引き上げる目標設定を提案した（17年844億4,000万米ドル）。
10日	SCO	9-10日、SCO首脳会議が中国・山東省で開催された。中国の習主席、ロシアのプーチン大統領、インドのモディ首相、オプゾバーとしてイランのロウハニ大統領らが出席し、反保護主義、北朝鮮非核化、イラン核合意などに関して結束して取り組む姿勢を示した。波乱が予想されるG7首脳会議を前に、中ロが主導する新たな枠組みをアピールした。
10日	中国	中国・山東省で開催されたSCOにおいて、習国家主席は、SCO銀行へ300億元（約5,130億元）の融資を実施することや、「中国—SCO地方経済貿易協力モデル区」を青島に建設することなどを発表した。また、中国は、ロシア、カザフスタン、キルギスとそれぞれ電子商取引（EC）を中心とした経済協力に関する覚書を交わした。
11日	ロシア 米国	米財務省は、ロシアの企業5社と個人3名に対して経済制裁を科したと発表した。これら企業や個人が、米国を含む世界各地を襲った17年のサイバー攻撃に関わったと判断したため。制裁の内容は、米国内の資産凍結や米国の取引禁止などとなっている。
12日	北朝鮮 米国	北朝鮮の金正恩委員長は、米国のトランプ大統領とシンガポールで会談を行った。両首脳は、①新しい米朝関係の構築、②朝鮮半島の平和構築に努力、③朝鮮半島の非核化合意である「板門店宣言」の再確認などを盛り込んだ共同宣言に調印した。ただし、会談前から米国が北朝鮮に求めるとしてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」に関しての話し合いはなかった。米国は、北朝鮮が非核化を終えるまで制裁を継続するとしている。
12日	中国	国家外貨管理局は、適格海外機関投資家（QFII）と人民元適格海外機関投資家（RQFII）が中国本土内の証券市場に投資する際の為替規制を緩和した。また、QFIIに対する海外送金時の上限を撤廃、QFII及びRQFIIに対する投資期間制限の撤廃や為替リスクヘッジの解禁なども実施。5月末時点で、QFIIとRQFIIの投資可能枠は、それぞれ、994億5,900万米ドル（約11兆58億円）、6,158億5,200万米ドル（約10兆6,393億円）となっている。
14日	ロシア	ロシア政府は、付加価値税（VAT）を現行の18%から19年に20%に改正する法改正案を下院に提出した。これにより、税収は年間6,200億ルーブル（98億米ドル）増加する見込み。また、今後の年金受給者増加や労働人口縮小への対応策として、年金受給開始年齢を引き上げる法案も提出した。年金受給開始年齢は、女性は現在の55歳から63歳、男性は同60歳から65歳に引き上げる計画となっている。
15日	中国 米国	米国は、500億米ドル（約5兆5,000億円）分の中国製品に対して25%の追加関税を課すと発表した。中国の知的財産権侵害（米国は500億米ドルと算定）に対する制裁措置。7月6日に第一弾として340億米ドル分（818品目）の制裁を発動し、残りの160億米ドル分（284品目）は今後時期を検討する。これに対し、中国商務省は同日に同規模の報復措置を行うとの声明を発表した。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年6月 新興国動向（政治・経済）

16日	メコン川流域 5カ国	タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム（メコン川流域5カ国）はイラワジ・チャオブラヤ・メコン経済協力戦略会議（ACMECS）の首脳会議を開催した。タイがインフラ向けのファンド設立を提案し、まず数十億円を拠出する見込み。「経済回廊」と呼ばれる国際幹線道路の整備に充てる。この首脳会議は、中国の「一帯一路」を通じた当該地域への融資に過度に依存することを防ぐ狙いもある。
17日	インド	政府は、米国が発動した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限への対抗措置として、米国製の30品目に報復関税を課す方針を示した。対象は、大型バイク、アーモンド、リンゴなど。この報復措置により、インドは、米国側の輸入制限によって増加した関税支払額2億4,100万米ドル（約267億円）と同額の関税収入を見込んでいる。
18日	インド ネパール	インドとネパールの両政府は、両国間の人とモノの移動を促進する目的で、新たに4つの航空路を設けることで合意した。詳細は今後詰める予定で、実際の運航までには1年以上を要する見通しである。
18日	カンボジア 中国	カンボジアは、同国軍が中国政府から1億3,100万米ドル（約142億4,500万円）の追加支援を受けることを明らかにした。両政府は、軍事分野での協力を強化することで合意し、共同軍事演習も継続する方針である。
18日	中国 米国	米国のトランプ大統領は、中国の知的財産権侵害に対する制裁措置を拡大し、さらに2,000億米ドル（約22兆円）分の輸入品に10%の追加関税を課す方針を発表した。15日に発表された分と合わせると2,500億米ドルとなり、中国からの輸入の約5割に追加関税を課すこととなる（17年輸入実績約5,100億米ドル）。中国側は翌19日に「質と量を組み合わせた総合的な対策」（報復措置）の準備を進めると警告した。
18日	米国 中国	米国議会上院は、中国のZTEに対する条件付きでの制裁解除を阻止する条項を盛り込んだ「国防権限法案」を賛成多数で可決した。制裁解除に関しては、7日に米国と中国で合意したばかり。今後は、下院の同法案をすり合わせ、一本化を図る見通しである。
19日	インド 日本	インドと日本は、第5回日・インド次官級対話（2プラス2）を開催した。両国は、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト」政策を連携させ、自由で開かれた海洋、地域の安定と繁栄のため、協力することで一致した。
19日	中国 インド等	中国國務院関税規則委員会は、アジア太平洋貿易協定（APTA）の参加5カ国（バングラデシュ、インド、ラオス、韓国、スリランカ）に対する関税率を7月1日から改定すると発表した。大豆の輸入税率を3%からゼロにするなどの税率引き下げを行う。
19日	ロシア	オレシキン経済発展相は、米国からの輸入品に対して報復関税を近く発動すると明らかにした。米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対する対抗措置であり、対象品目は後日発表予定。米国の輸入制限によるロシアの損害は、年間5億3,760万ドル（約590億円）と推計している。
20日	タイ 英国	ブラユット首相は英国のメイ首相と会談した。タイ政府によると、タイと英国はそれぞれの地域で貿易ハブになることを確認。英国と自由貿易協定（FTA）の協議も計画しているとした。
20日	中国 北朝鮮	19-20日、北朝鮮の金正恩委員長は中国を訪問し、習国家主席と3回目の会談を行った。北朝鮮は、中国との首脳会談で米国に求める「非核化に応じた段階的な制裁解除」の後押しをもくろんでいる模様。北朝鮮は4月に経済発展を追求する路線に軸足を移すと宣言しており、中国は農業分野での協力を考えているとみられる。ただし、中国は国連制裁決議は順守するとしている。
20日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、金融委員会会合において、政策金利を0.25%pt引き上げることを決定した。21日から実施。この利上げにより、翌日物リバースレポ金利は3.25%→3.50%、翌日物貸出金利は3.75%→4.00%、翌日物預金金利は2.75%→3.00%となる。
21日	インド	政府は、米国が発動した鉄鋼・アルミニウムの輸入制限への対抗措置として、8月4日から米国製の30品目に報復関税を課すことを決定した。報復措置内容は17日にすでに発表済みで、対象は大型バイク、アーモンド、リンゴなどである。
21日	中国	中国（上海）自由貿易試験区管理委員会は銀行、証券、保険など金融分野の対外開放に向けた政策意見を発表した。対外開放を通して同区の影響力を高め、金融分野を新たな強みとする狙いである。
22日	ロシア 韓国	ロシアのプーチン大統領は、同国を訪問中の韓国の文在寅大統領と会談を行った。両首脳は、ガスパイプラインや鉄道などのインフラ整備での協力などを柱とした共同声明を発表。また、サービス・投資分野に関するFTAの交渉開始で合意した。今後、北朝鮮への制裁が緩和されれば、韓国・北朝鮮・ロシアの3者協力に切り替える方針である。
24日	中国	中国人民銀行は、預金準備率を0.5%pt引き下げると発表した。これにより、7月5日から大手銀行の標準的な準備率は16.0%から15.5%となり、市中に出回るお金は計7,000億元（約11兆8千億円）増加する。この措置により、市中銀行の中小企業向け融資などの強化を促す。
24日	フィリピン 日本	日フィリピン経済協力インフラ合同委員会の第5回会合を開催。マニラ首都圏の地下鉄事業やMRT3号線の修繕等を含むインフラ整備、ミンダナオ支援など、フィリピン政府が取り組む重要課題の解決に向けた協力について議論した。
25日	インドネシア 日本	河野太郎外相はインドネシアの首都ジャカルタにてジョコ・ウィドド大統領を表敬訪問し、貿易や人材育成、教育分野の協力強化等について議論した。河野外相はこの後、ルトノ外相と会談し、インドネシアの離島開発に25億円の無償資金協力をすることを合意した。
25日	タイ フランス	ブラユット首相はパリでマクロン仏大統領と会談した。タイ政府によると、両首脳は貿易、地球温暖化、地域の安全保障などについて議論した。
25日	中国	中国人民銀行等は小規模零細企業向け融資の推進に向けた政策意見を発表した。与信額500万円（約8,370万円）以下の零細企業向け融資の奨励を目的に、零細企業や農家を再融資対象にした人民銀の金融機関向け融資・割引枠を1,500億元追加等を行った。
25日	中国 EU	中国とEUは北京で経済貿易ハイレベル対話を開いた。中国政府によると、双方はトランプ米政権を念頭に、保護主義的な通商政策に反対し、より開放的な経済のグローバル化を推進していくことで一致した。
25日	中国 フランス	中国の李克強首相とフランスのフィリップ首相は北京の人民大会堂で会談した。トランプ米政権を念頭に、貿易の保護主義に反対することで一致した。同時に経済分野の関係を強化することでも合意した。
26日	AIIB	25-26日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、インド・ムンバイで年次総会を開催した。18年の投融資は約35億米ドル（約3,800億円）とする（16年17億米ドル、17年25億米ドル）。投融資先としてはインドが全体の3割近くを占めるが、18年はインドに加え、バングラデシュ、トルコなどを重点国としている。今回の年次総会でレバノンの加盟を承認したと発表し、加盟国は87カ国・地域まで拡大した。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年6月 新興国動向（政治・経済）

27日	一帯一路関連 29カ国	世界29カ国・地域の経済団体などをつくる「一帯一路国際連盟」は、香港で設立式典と初の会議を開催した。
27日	インド インドネシア	インド政府は、鉄道分野の技術協力でインドネシア政府と覚書を締結したと発表した。
27日	タイ 日本	河野太郎外相は、訪問先のバンコクでタイのドン外相と会談した。米国を除く11カ国による環太平洋連携協定（TPP）へのタイの新規加入に向けて協議していく方針で一致した。
27日	ベトナム 日本	福岡県の小川洋知事は、訪問先のベトナム・ハノイでグエン・スアン・フック首相と会談した。会談冒頭、フック氏は「両国は広範なパートナーシップ関係にある。地域間の交流が両国関係発展のために大事だ」と強調。小川氏も友好関係発展の意向を表明した。
29日	インドネシア	インドネシア中央銀行は金融政策決定会合にて、政策金利を4.75%から0.50%pt引き上げ5.25%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

7月	9日	南スーダン共和国 総選挙
	11-12日	北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
	21-22日	G20財務相・中銀総裁会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
	25日	パキスタン 総選挙
	25-27日	BRICS首脳会議 (南アフリカ共和国・ヨハネスブルク)
	26日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (速報値)
	29日	カンボジア 国政選挙
	29日	マリ 大統領選挙
	30日	ジンバブエ 総選挙
	30日-8月4日	第25回ASEAN地域フォーラム (シンガポール)
	31日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	31日-8月1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
8月	6日	米国対イラン経済制裁 一部猶予期間終了
	12日	第5回カスピ海沿岸諸国首脳会議 (カザフスタン・アクタウ)
	26日-9月2日	第50回ASEAN経済相会合
	26日-9月2日	第6回RCEP閣僚会合
	29日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (改訂値)
9月	7日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	11日or12日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	11-13日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14-15日	G20貿易担当相会合 (アルゼンチン・マルデルプラタ)
	25日-10月4日	第73回国連総会 (米国・ニューヨーク)
	25-26日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (確定値)
	未定	カメルーン 国民議会議員選挙
	未定	第7回 中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) (中国)
10月	1-7日	中国 国慶節
	7日	ボスニア・ヘルツェゴビナ 総選挙
	7日	ブラジル 大統領選挙
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会 (インドネシア・バリ)
	18-19日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	25日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表 (速報値)
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	中旬	チェコ 上院3分の1議席改選
	未定	アゼルバイジャン 大統領選挙
	未定	カメルーン 大統領選挙
	未定	ジョージア 大統領選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙（ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他）
	7-8日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12-18日	第30回APEC首脳会合（バプアニューギニア・ポートモレスビー）
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表（改訂値）
	30-12月1日	G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	未定	マリ 国民議会議員選挙
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	未定	中国 中央経済工作会議
	未定	モルドバ 議会選挙
その他	下半期	パキスタン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q1	-5.2	0.4	9.3	6.7	4.9	3.4
Q2	-3.4	1.0	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-1.3	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	-0.3	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.8
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 6	0.8	3.4	-0.3	7.6	-1.1	1.0
7	2.9	0.3	1.0	6.4	3.9	4.0
8	4.0	4.0	4.8	6.0	4.8	5.6
9	2.5	3.5	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.4	0.3	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.6	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.7	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.0	4.7
2	2.1	3.3	7.0	7.2	5.6	4.6
3	1.1	2.8	4.6	6.0	3.1	3.2
4	8.9	3.9	4.9	7.0	4.7	3.1
5	-	3.7	-	6.8	-	3.2
6	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	-	-	-	-	3.1	1.4

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.7	7.4	1.3
16 Q1	5.5	6.7	3.1	3.0	4.8	-0.3
Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.7	5.4	1.1
Q2	5.7	6.6	3.6	4.2	5.4	1.4
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.3	1.3
Q4	6.8	6.5	4.9	4.4	7.3	1.5
18 Q1	7.4	6.8	3.4	5.2	7.4	0.8
Q2	7.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 6	8.6	-0.1	4.2	4.4	6.7	-2.0
7	8.1	-5.1	4.8	6.3	14.7	-1.2
8	8.4	0.4	6.4	8.9	9.6	1.5
9	13.2	-5.7	5.1	4.3	14.4	-2.0
10	17.0	-6.6	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-10.2	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-5.9	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	17.2	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	22.4	2.7	7.3	10.2	0.7
3	8.7	16.5	-1.5	1.7	7.8	-1.6
4	9.4	31.0	5.5	9.3	6.2	1.1
5	7.1	-	-	5.3	-	-
6	12.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 6	2.5	2.5	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.4	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	2.6	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.0	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	-	-	1.9	-	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,237
2017	-9,762	35,437	-39,047	164,887	-17,528	48,127
16 Q1	-7,597	12,535	-318	45,909	-4,634	16,799
Q2	-890	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,103	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,956	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,753
17 Q1	-4,644	22,002	-3,433	15,710	-2,164	15,027
Q2	5,229	1,933	-14,966	52,563	-4,705	7,822
Q3	-3,276	-2,987	-6,944	34,331	-4,616	13,946
Q4	-7,070	14,489	-13,704	62,283	-6,043	11,331
18 Q1	-5,272	30,827	-13,047	-34,100	-5,542	17,119
Q2	-	-	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,681	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	115,422	-148,579	419,321	11,854	15,116
17 6	7,184	8,757	-13,804	41,303	1,664	1,905
7	6,286	3,834	-12,020	44,877	-274	-81
8	5,592	6,664	-12,877	40,107	1,720	2,326
9	5,171	10,241	-9,551	27,400	1,779	3,442
10	5,193	10,076	-14,603	36,877	1,001	204
11	3,540	11,546	-14,329	38,504	215	1,892
12	4,997	13,387	-14,232	54,011	-220	-220
18 1	2,825	17,289	-15,706	19,044	-756	-119
2	3,015	12,285	-11,979	32,686	-53	808
3	6,419	15,044	-13,692	-5,274	1,123	1,268
4	5,932	15,316	-13,717	28,291	-1,625	-1,283
5	5,981	-	-14,618	24,921	-1,454	1,204
6	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	-	376,122	-	3,128,984	-	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-1,377	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,519	1,901	798	-47,378	-8,622
16 Q1	2,632	787	5,032	-209	-8,055	-3,908
Q2	2,242	-1,329	-410	1,971	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-2,904	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-235	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-860	3,856	2,136	-8,384	-2,693
Q2	270	-211	-353	-929	-12,878	-1,481
Q3	4,300	1,849	-1,570	290	-10,082	-3,178
Q4	3,018	-3,297	-32	-699	-16,034	-1,269
18 Q1	3,934	-208	2,847	449	-16,373	-6,280
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,309
2017	-6,482	-28,976	18,172	400	-76,804	5,874
17 6	-8,925	-1,992	1,918	81	-6,046	691
7	259	-1,617	721	-388	-8,879	650
8	1,526	-2,393	1,215	271	-5,913	511
9	968	-2,077	1,898	1,145	-8,168	422
10	2,112	-2,819	1,498	378	-7,304	305
11	520	-3,845	1,814	-409	-6,358	943
12	-403	-3,839	1,007	-1,609	-9,239	1,075
18 1	180	-3,163	1,631	-500	-9,086	-2,254
2	294	-2,890	1,924	-600	-5,785	-50
3	2,258	-2,532	2,194	-100	-5,873	779
4	1,163	-3,615	1,957	300	-6,699	96
5	-814	-	-	-	-7,759	281
6	-100	-	-	-	-5,510	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,636
8	39,992	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	-	71,361	147,122	-	86,837	44,248
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 6	6.2	10.5	2.3	9.4	10.3	4.4
7	5.7	9.0	2.5	9.2	9.5	4.4
8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.7
9	6.6	9.5	2.5	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	5.7	9.4	37.6	9.2	8.4	5.1
2	6.0	9.3	31.3	9.2	8.3	5.0
3	7.6	9.9	21.8	8.8	7.5	6.2
4	6.8	11.5	21.6	8.9	7.5	5.4
5	6.5	10.3	20.6	8.8	-	5.3
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	6	-	13.4	10.0	4.8	20.1	6.7
	7	-	13.9	9.9	4.8	18.8	6.7
	8	-	15.8	10.1	5.4	20.5	6.4
	9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
	10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
	11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	12.8	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.5	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.2	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	14.3	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファイナンスレート	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
	7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
	8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
	7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
	8	22,443	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
	9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
	10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017		76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
	7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
	8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
	9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
	10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
	11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
	12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18	1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
	2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
	3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
	4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
	5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
	6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017		954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17	6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
	7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
	8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
	9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
	10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
	11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
	12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18	1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
	2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
	3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
	4	910,128	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
	5	848,992	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
	6	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数 (期末)						
	ベトナム VN指数	フィリピン フィリピン 総合指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
17 6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18 1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611

株式時価総額 (百万米ドル、期末)						
	ベトナム ホーチミン 取引所	フィリピン フィリピン 取引所	チェコ プラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
17 6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18 1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
6	-	-	31,424	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月2日	2018年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月29日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/29)	芹沢 健自
6月26日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月22日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/22)	芹沢 健自
6月22日	グラフで見る2018年5月の中国経済動向	永井 寛之
6月20日	中国:影の銀行の過度の抑制もリスク要因に	齋藤 尚登
6月20日	中国の輸入車関税引下げの日系企業への影響	金子 実
6月14日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/14)	芹沢 健自
6月8日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/8)	芹沢 健自
6月5日	新興国マンスリー(2018年6月)	児玉 卓
6月1日	2018年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月1日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/1)	芹沢 健自
5月25日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/25)	芹沢 健自
5月25日	グラフで見る2018年4月の中国経済動向	永井 寛之
5月22日	中国:とうとうインフラ投資が息切れ	齋藤 尚登
5月18日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/18)	芹沢 健自
5月11日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/11)	芹沢 健自
5月11日	アジア新興国市場の投資戦略(2018.5)	山田 雪乃
5月10日	日中金融協力が進展、人民元ビジネス拡大へ	齋藤 尚登
5月8日	新興国マンスリー(2018年5月)	児玉 卓
5月7日	Asian Credit Market Weekly (2018/05/07)	芹沢 健自
5月1日	2018年4月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>